

平成30年12月定例会 一般質問（抜粋・要約）

質問者：小林 一大

※詳細・全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧ください。

人口減少問題について

◎一大／人口減少について、学校統廃合や商店街空洞化などに直面したとき、深刻さを再認識させられる。知事は人口減少の何が問題だと認識しているか。

■知事／人口減少が進めば、労働力人口減少による経済成長率の低下や、消費減少による地域経済の縮小、日常の買い物や医療・福祉等の生活に不可欠なサービス低下など、子育てや学び、仕事、療養や介護など県民生活全般に大きな影響を及ぼすと考えられ、本県に住む上での希望を損なうことにつながる恐れがあると認識している。

◎一大／外国人労働者受入れを拡大する「出入国管理法改正案」は、来年4月の新制度導入を目指し国会審議中当時であるが、具体的な受入れ分野や技能基準など詳細が明らかになっていないと懸念の声も聞かれる。入管法改正案についてどのように考えているのか。

■知事／新たな在留資格創設は、人手不足を背景に検討が進められ、産業界からも受入れを求める声があり、人材多様化による企業活性化などメリットがあると認識。様々な意見はあるが、日本人労働者と同等以上の報酬確保など就労環境適正化を図り、地域や産業の発展に資する制度となるよう国の責任で取り組んでほしい。

◎一大／外国人材の受入増加やインバウンドでの海外交流人口増加など、地方も必然的に多文化共生社会にならざるを得ない時代になる。地域コミュニティを維持発展させるため、言語・文化風習など外国の皆さんと共有し、よりよい社会をつくるための取組が必要と考えるが。

■知事／県内も外国人が増加状況の中、互いに文化風習等を理解するため取組が必要。県は現在、県の国際交流協会などと多言語で対応する生活相談窓口を設置。北東アジア青少年サミットや国際交流出前講座など、理解を深めてもらうため様々な取組も行っている。今後も外国人を地域社会を構成する一員として受け入れ、共により良い社会をつくっていけるよう、今まで以上に関係団体や市町村などと協力し、在住外国人支援や国際理解推進に取組む。

◎一大／人手不足に対応するため、労働意欲ある高齢者が技術や経験を活かし働き続けることができるよう、高齢者の雇用対策推進は重要。県内の高齢者雇用状況と、高齢者の就業機会の創出に向けた対応は。



議場風景

■知事／平成27年時点の高齢者就業者は、65歳以上で約15万人。5年前と比較し約3万人増加。人手不足が懸念される中、意欲ある高齢者が活躍できる環境を整備することは、社会を支える力を強化する観点からも重要。そのため高齢者就業促進を目的として県シルバー人材センター連合会が中心となり実施する国の委託事業に県も積極的に参画し、多様な社会参加の機会の紹介や就業への動機付けを行い、ライフスタイルに応じた就業を創出し、企業等における高齢者の活用促進に取組む。

新潟空港の利便性向上について

◎一大／新潟駅～新潟空港まで新幹線延伸の概算建設費は約422億円と試算。建設や運営に係る財源の確保に課題はあるが、まずは空港への軌道系アクセス整備の機運を高めると知事は述べている。新潟市と協力しながら整備に向けた決断をすべきと考えるが。

■知事／現在の県方針では、長期的改善策として位置付けているが、整備で空港活性化や本県の拠点性向上等につながる効果的な手段の一つであり、もたらされる効果は新潟県と新潟市の共通目的になり得ると考え、様々な会議で新潟市と議論を進めてきた。今後も県と市の役割分担も踏まえ、連携を図り実現に向け道筋を探る。まずは現在進めている路線ネットワーク強化や、二次交通整備などの短中期的に実行可能な取組により、着実に航空利用者を増やすことで、早期に軌道系アクセスの本格的検討を開始できるよう努める。

◎一大／昨冬の大雪で、新潟空港発着便に欠航が相次いだ。空港の雪対策は安定した運航を確保するため重要で、滑走路等の除雪体制強化や融雪施設整備など、冬期に安全・安心な空港となるよう対策が急がれると考えるが。

■知事／冬期の安定運航の確保は、空港の信頼性向上と路線拡充において重要。今年度、国が「新潟空港の冬期就航率改善に向けた検討会」を開催し、県も参画し改善策がまとめられた。具体的に除雪時間を現行の半分程度の短縮を目標に、除雪車両等の増車、滑走路とエプロンの除雪を並行して行うための体制整備などの対策を進めていくとし、今冬から実施可能なものは速やかに実施。県として国に対し改善策の早期実施を求め、こうした取組を関係機関や県民に積極的に周知する。

ふるさと納税について

◎一大／ふるさと納税は地場産品のPRに資することに加え、災害により被害が生じた自治体を支援する災害支援にも充

てられ、今後も積極的に活用していくべきと考える。県の寄附受入額等の実績と現状に対する評価は。

■総務管理部長／平成29年度の県寄付受入額は約3,200万円で件数は約1,300件。これまでも多くの方から寄付していただけるよう、返礼品の見直しなどを行ってきたが、今後も積極的に活用するため、返礼品の人氣動向や他自治体の取組状況等を研究し、魅力向上の取組や効果的なPRに努めたい。

◎一大／総務省は返礼品について、寄附額の30%以下の地場産品とする基準を設け、守らない自治体を制度から除外する方針。県内でも一部自治体が基準に合っていないが、総務省の方針をどう捉え対応するのか。

■知事／平成29年4月から総務大臣通知が複数回発出され、見直しを行わない自治体が多額の寄付を集めている状況を踏まえ制度改正の検討に至った。この方針は、制度自体に信頼を失いかねない状況を鑑みればやむを得ない。県も総務省の通知を踏まえ助言を行い、制度趣旨に沿わない市町村は11月1日時点で2団体。この2団体も見直す考えを示しており、国の検討状況等を踏まえ速やかに制度趣旨に沿うよう引き続き助言していく。

農林水産業について

◎一大／新潟市は、農業の生産力向上及び農産物等の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化の拠点形成を目指して、国家戦略特区の指定を受けている。農業への企業参入や農家レストラン設置など特例措置を活用した取組がされているが、新潟市の取組への評価と、県としても新潟市と連携して取り組むべきと考えるが。

■知事／新潟市は農業への企業参入や農家レストラン設置による6次産業化が促進され、特区制度が農業者等の創意工夫を生かし新たな取組に繋がっている。県も新潟市との連携を一層強め農産物の付加価値向上や輸出拡大などに取組みたい。

学生の就職・採用活動について

◎一大／9月に経団連会長が就職活動の時期など定めた就活ルール廃止を表明。就活ルールは大企業同士の紳士協定のため、外資系企業はルールに縛られず採用活動を行い、大企業も解禁前に採用活動を始める動きが相次ぐなどの現状だ。活動開始時期が無くなることで学生に不安や混乱が生じると懸念する動きもある。10月に今後は政府主導で現行ルールの日程維持が決定したが一連の動きについてどう受け止めるのか。

■知事／国は現時点で急なルール変更は学生に混乱を生じさせる恐れもあり、企業の新卒一括採用を基本とした雇用慣行の見直しには一定の時間を要すること等を踏まえ、当面は現行日程を変更する必要性は高くないと判断したと承知しており、充分理解できると受け止めている。いずれにせよ、学生が在学中に学業に専念し、安心して就職活動に取り組むことが重要で、今後充分に大学側と企業側の取組や話し合いを進めてほしい。

災害対応について

◎一大／昨冬の豪雪は、道路渋滞等の交通障害や信越線の立ち往生など、生活に多大な影響を与えた。除雪体制強化やスノーシェッド等のインフラ整備に加え、悪天候を予測した鉄道事業者の計画運休への対応も求められる。県では積雪による交通障害等を少なくできるような対策を講じるのか。

■知事／冬期の道路交通確保について、これまでスノーシェッド等のインフラ整備を着実に進め、道路の除雪も関係機関と情報共有など連携を密に対応した。また今冬から更に市町村の防災部局等と情報共有を強化し道路除雪を行う。鉄道の計画運休対応は、事業者が除雪作業時間を確保するための運休など運転調整を行う際に、事前の情報提供を適切に行い利用者への影響を配慮するよう求めた。今後とも関係機関と連携を図り積雪による交通障害を少なくするよう努める。

◎一大／北海道電力は、地震により大規模火力発電所が緊急停止したことを受け、電力需給バランスが崩れブラックアウトに至ったとしており、分散型電源整備の必要性を改めて浮き彫りにした。この事態を本県のエネルギー供給体制への教訓とし活かす必要があると考えるが。

■知事／東北電力エリアにおいて、大規模発電所が緊急停止した場合、管内の他の発電所でバックアップする運用を行い、他の電力会社から電力融通により需給バランスを保つ運用を行うとしている。広域大規模停電を起こさないための対策として、分散型電源整備は有効であり、県としても引き続き多様な地域資源を活用し、分散型エネルギーである再生可能エネルギー導入を促進する。加えて地震などで広域の発電所が運転停止する事態も想定されるので、国として電力系統強化を促進する措置を講じ災害時の安定供給確保の観点から、日本海側の送電設備充実を引き続き国へ要望していく。

スポーツ政策について

◎一大／デンカビッグスワンスタジアムは、利用者数増加を図り地域活性化に寄与するため、開催イベントの増加やJリーグ公式戦等への誘客増加に加え、起爆剤となる取組が求められる。そのため国際陸上競技連盟の国際認証を引き続き取得することで集客力のある陸上競技の国際大会の誘致を目指すべきと考えるが。

■知事／大規模スポーツイベントの誘致は、交流人口拡大による地域特性化に寄与すると考えている。陸上競技の国際大会も、大規模な集客が期待でき、見るスポーツの振興に寄与するほか、県内選手の競技力向上や大会運営ノウハウの獲得につながると考えている。県として国際大会誘致に必要な国際認証の継続取得について検討を行い関係団体の協力を得ながら、新潟陸上競技協会と連携し国際大会の誘致に取組む。

今回は、26の質問の中から抜粋、掲載しました。